

■ 須恵町の現状と対策（須恵町カルテ）

須恵町の現状について、各種統計データを元に分析したカルテ（診断書）を作成しています。カルテに基づき、処方すべき事柄を「対応策」（処方）として表記しています。なお、対応策に係る具体的な政策方針及び実施事業については実施計画をご参照ください。

■ 人口・地域

【総論】

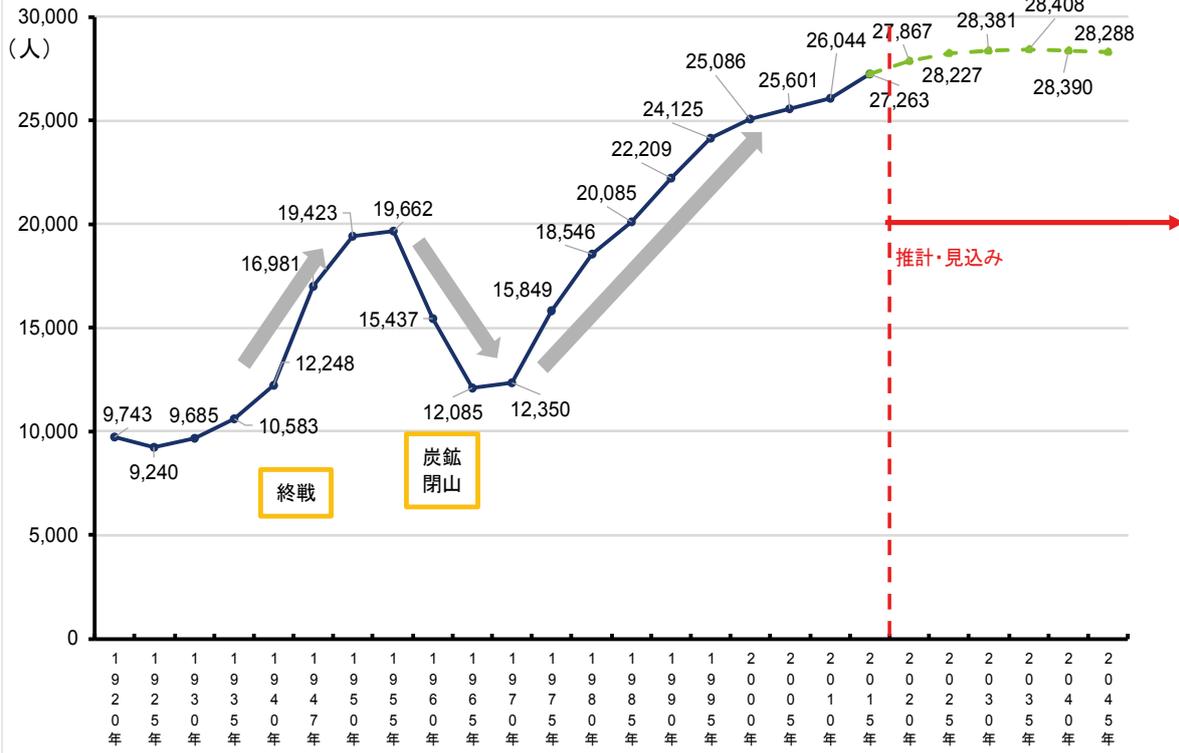
- ◇全国的にめずらしく、今後人口が安定的に推移することが見込まれている
- ◇全体のバランスはとれているが、50歳代及び大学生世代が少なく、小中学生が多い

総人口は、2000年から増加幅が減少していたが、2010年から2015年にかけて、大きく増加し、今後、安定的に2万8,000人程度を維持する見込みとなっている。年齢区分別に見ても、今後ほぼ、安定的に推移することが見込まれる。福岡都市圏を見ても、今後当分の間、人口は増加することが見込まれている。須恵町では、福岡都市圏内からの人口流入が多く、この動きは続く可能性が高い。世代間をみると、50～54歳の世代は、70～74歳のいわゆる団塊の世代よりも、総人口の割合が4%（約1,000人）程度少ない。大学生世代が少ないが、小中学生の世代は県平均よりも多くなっている。現在、地域コミュニティ活動の担い手で多い層は65歳以上の世代であるが、今後は、必然的にそれ以下の世代が中心となり対応することとなる。しかし、その世代は人口ピラミッドで見る谷間の世代であり、マンパワーが不足することが予想されるため、今後の地域コミュニティ活動が困難になる可能性がある。

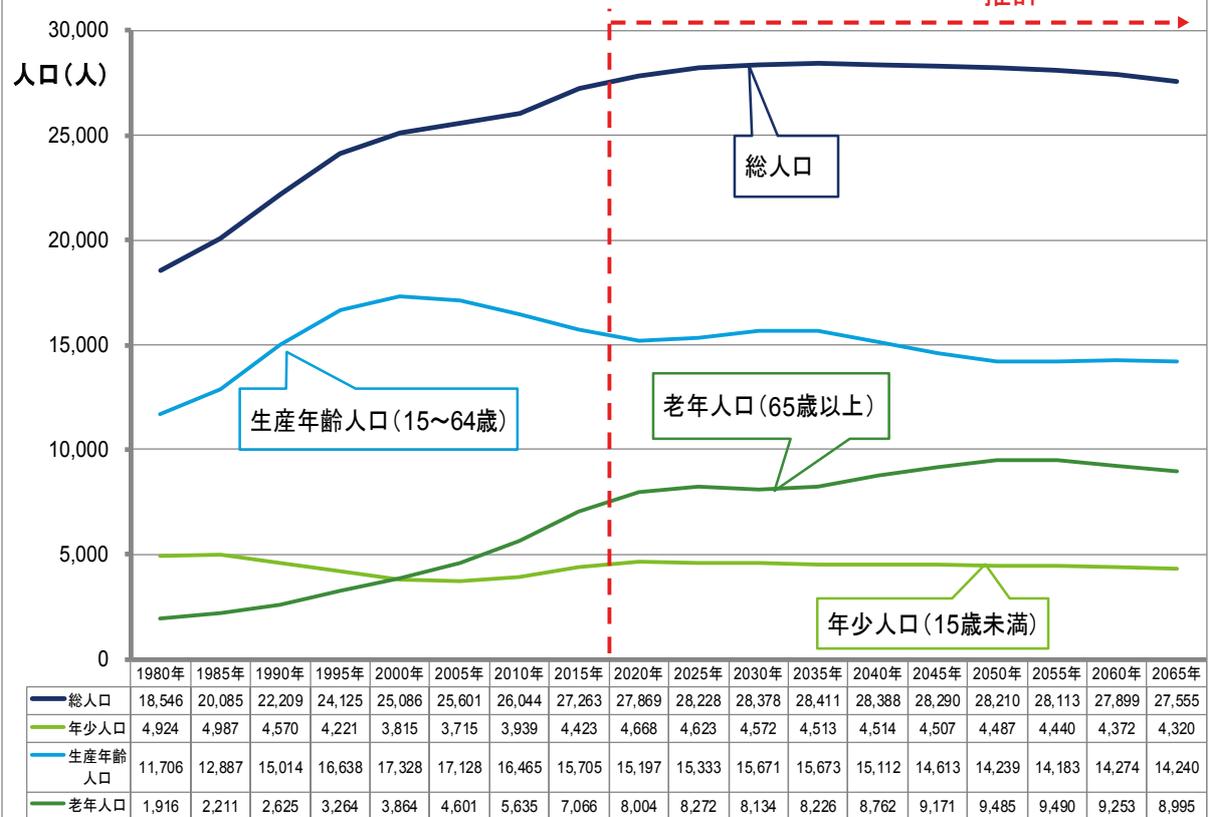
【対応策】

- 1 人口増の要因が特定されていないことから、転入者が「なぜ須恵町を選択したのか」を調査し、検証する。
- 2 増加する子育て世代への支援策が必要である。（子育て編に別記載）
- 3 大学生世代の現状を食い止めるため、通学圏内の大学への進学率増への対策及び大学卒業後の就業支援等を民間と協働して検証する。
- 4 地域を支える世代の減少に備え、コミュニティ政策の強化等が必要である。

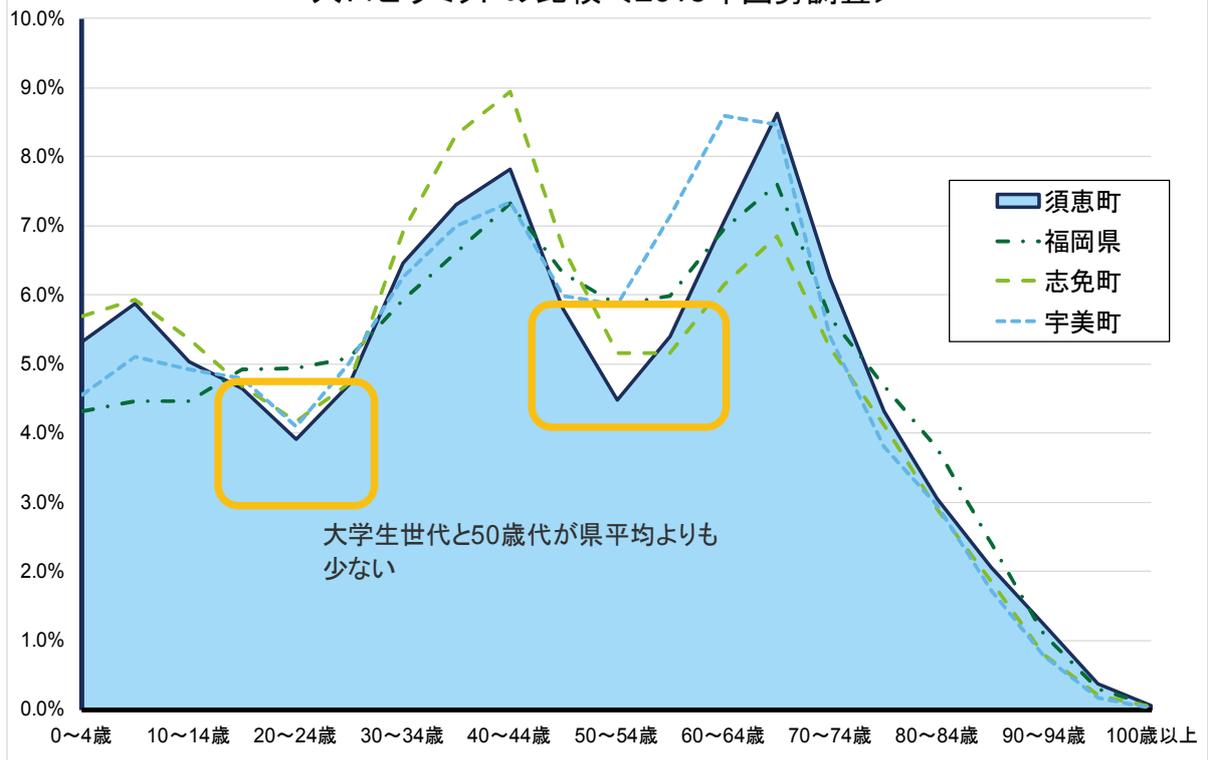
総人口の推移・推計<国勢調査、社人研推計>



年齢3区分別人口の推移・推計<国勢調査>



人口ピラミッドの比較<2015年国勢調査>



大学生世代と50歳代が県平均よりも少ない

■産業

【総論】

- ◇住民が町外への通勤により 170 億円を得ているが、民間消費は 150 億円町外に流出している
- ◇製造業、運輸業、建設業で稼いでいるが、人材の確保が課題となっている

須恵町の地域経済循環を見ると、町外への通勤により、170 億円の雇用者所得を町外から得ているが、民間消費では、153 億円が町外に流出している。これは、商業（卸売業・小売業）が町内に集積していないことが原因と考えられる。商業の担い手が高齢化し、事業者数が減少すれば、町外への流出がさらに進行する可能性があり、それが事業者数の減少につながる可能性もある。よって、生産性の向上や地域内消費の促進等により、商業の担い手の確保及び経営の改善が求められる。

須恵町の産業別の付加価値額（利益＋人件費）を見ると、製造業、運輸業、建設業で全体の約 6 割を稼いでいる。ただし、これらの業種においては、人材の確保が困難になっている。町内の稼ぐ力を維持するためには、人材の安定的な確保が必要である。ただし、大学生世代の町民は少ないことから、UJI ターンの促進や高齢者、女性、障がい者、外国人等も含めた人材の育成・確保が求められる。また、限られた人材で稼ぐ力を維持するために、町内事業所における生産性の維持向上も併せて必要となる。

【対応策】

- 1 獲得外貨の「町内循環」を図るため、町内の賑わい創出や小売業集積への支援策等が必要である。
- 2 主要産業に限らず、すべての産業の担い手不足、産業継承者不足が叫ばれており、事業継承に対する対策も必要である。
- 3 企業クラブや商工会との連携を深め、情報共有を密にし、事業イノベーションを加速させる必要がある。

■子育て

【総論】

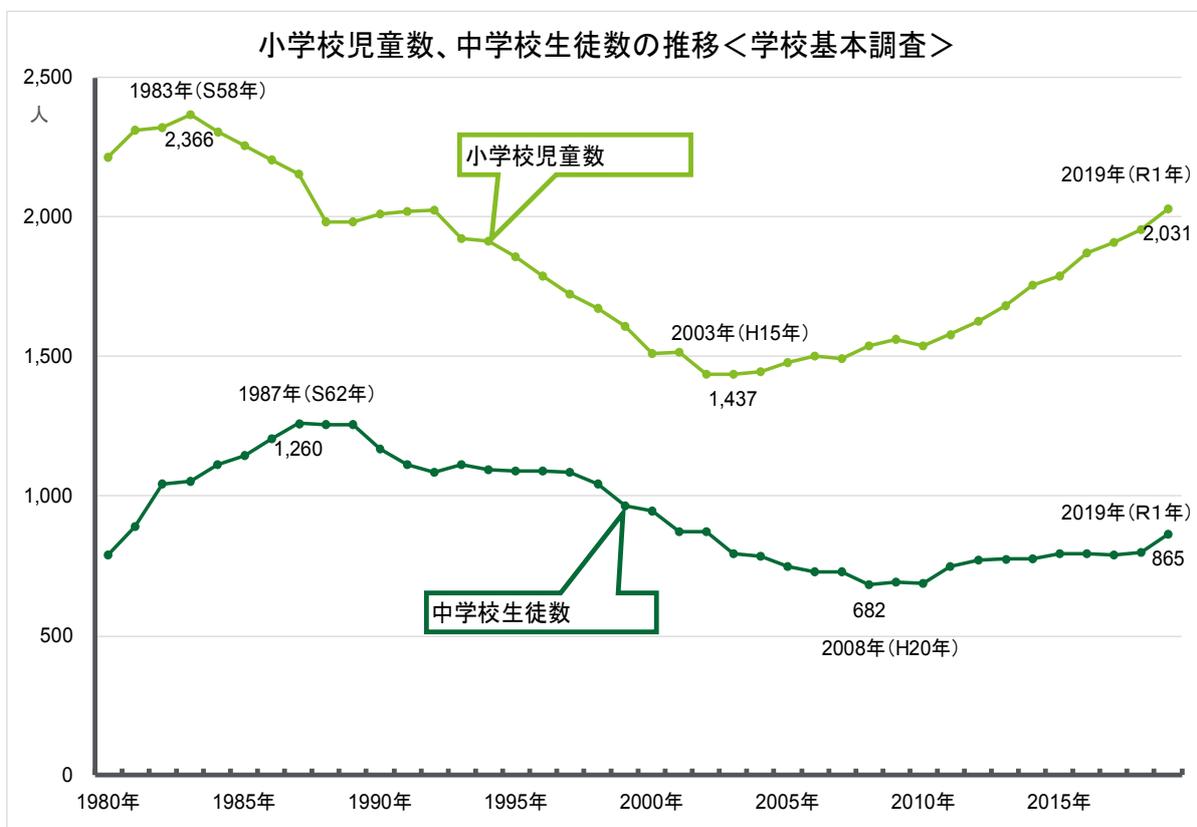
◇近年、児童生徒数、未就学児童数とも増加しており、対応する施設や設備が求められる

児童生徒数は、約 10 年前までは減少傾向にあったが、その後増加に転じている。未就学児童数が増加していることを考えると、今後、さらに増加することが見込まれる。

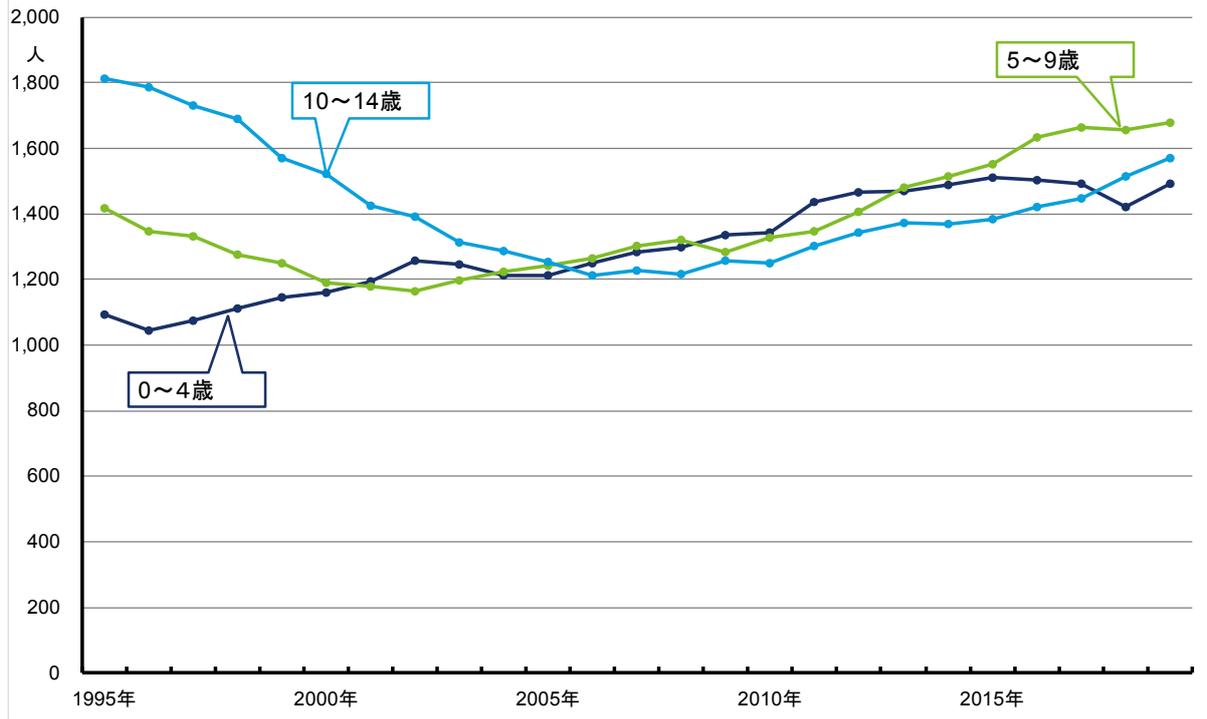
糟屋郡内の他町に比べると、一校当たりの児童生徒数はまだ少ないものの、今後、児童生徒数の増加に対し、施設や設備の対応が求められる可能性がある。また、その前に、2019 年 10 月から開始された保育・幼児教育の無償化も踏まえ、保育・幼児教育施設についても対応が求められる。

【対応策】

- 1 児童生徒数の増加に伴う施設・設備整備に伴う財政負担増が見込まれるため、適切かつ適正な事業計画、事業投資が必要である。
- 2 仕事と子育ての両立が求められる社会環境に対応する子育て支援策の充実が必要である。
- 3 児童増への対応と教育の質のバランスを保つため、学校現場の働き方改革の推進を実施する必要がある。
- 4 幼保無償化政策に伴う保育・幼児教育施設の利用者増が見込まれることから、保育士等の待遇面の改善による職員の確保が必要である。



15歳未満人口の推移<1995~2019住民基本台帳>



■医療・福祉

【総論】

- ◇65 歳以上人口の推移を見ると、この 20 年間で約 2 倍に増加している
- ◇一人当たり医療費（国保）は年々増加しており、他町と比較して高い水準にある

65 歳以上人口の推移を見ると、この 20 年間で約 2 倍に増加している。しかし、65～69 歳人口は、2017 年（平成 29 年）をピークに減少している。一方、70 歳以上人口は増加し続けている。65 歳以上の高齢者人口及び高齢単身者世帯の割合は糟屋地区 7 町中 2 番目に多い。なお、人口当たりの老人保健施設や介護療養型医療施設の定員は、2 番目に多い。また、人口当たりの療育手帳所持者数は、7 町中最も多い。

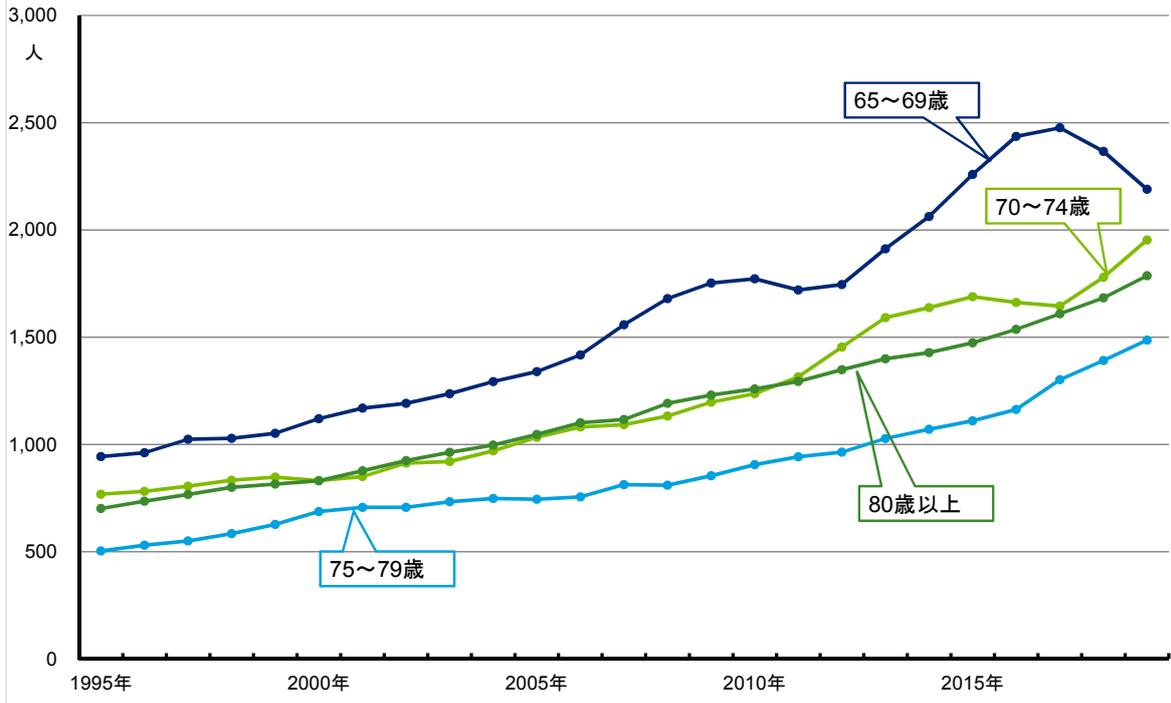
国民健康保険における一人当たり医療費は、年々増加している。また、糟屋郡内の他町と比較すると高い水準にあり、高額医療費も同様に高い水準にある。人口当たりの一般診療所数、歯科診療所数、歯科医師数、薬剤師数は、7 町中最も少ない。疾病予防である各種がん検診の受診率は平均的であるが、子宮がん及び乳がんに関しては、低くなっている。

国においては、疾病予防や健康づくりを推進するため、努力により交付金を増減する保険者努力支援制度を導入しており、今後強化することとされている。そのため、町にとっては、医療費負担だけでなく交付金の減額につながる可能性があり、財政負担が増加する可能性がある。

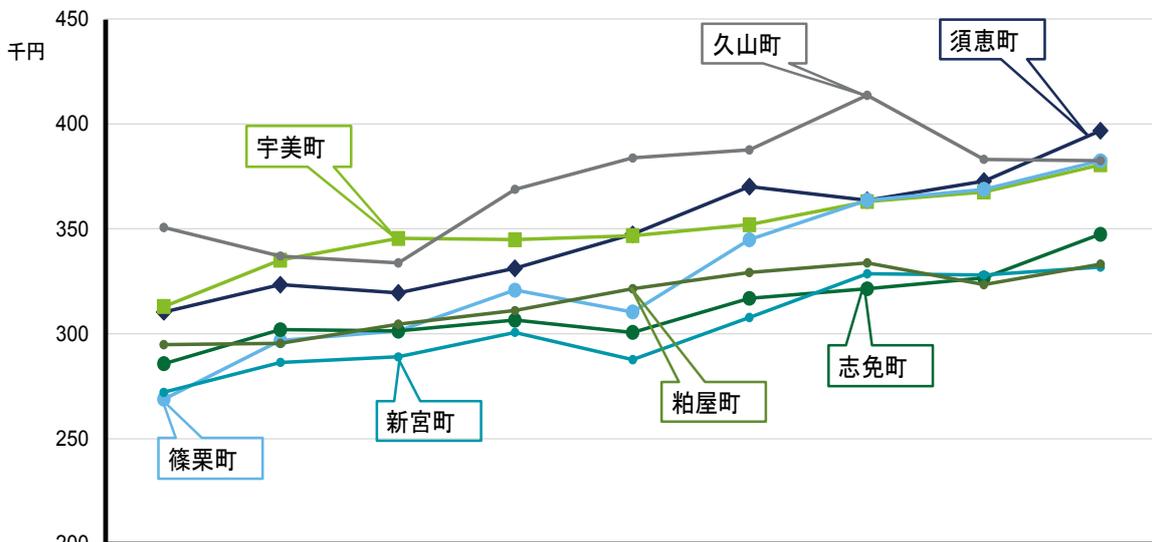
【対応策】

- 1 医療費負担の増加を食い止めるため、特定健診受診率向上に効果的な事業展開を行い、疾病予防への対策をより強化する必要がある。
- 2 健康寿命の延伸を目指した健康づくり事業の充実が求められる。
- 3 上記項目も踏まえ、医療費適正化に向けた抜本的な政策展開が必要である。

65歳以上人口の推移<1995~2019住民基本台帳>



一人当たり医療費(国保)の推移比較<国民健康保険事業年報>



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
◆ 須恵町	311	324	320	332	348	371	364	373	397
■ 宇美町	313	335	346	345	347	352	363	368	380
● 篠栗町	269	297	301	321	311	345	364	369	383
● 志免町	286	302	301	307	301	317	322	327	348
● 新宮町	272	287	289	301	288	308	329	328	332
● 久山町	351	337	334	369	384	388	414	383	383
● 粕屋町	295	296	304	311	322	329	334	324	333

■都市・生活環境

【総論】

- ◇世帯数は、増加傾向にあるが、持ち家率は低下傾向にあり、借家の割合が増加しているが、一戸建ての割合や持ち家率は、7町中2番目に高い
- ◇年収300万円未満の世帯が多く、将来的な福祉関係経費の増加や税収の減少につながる可能性がある
- ◇ごみリサイクル率は高い傾向にあるが、汚水処理人口普及率は低い

世帯数は、増加傾向にあるが、持ち家率は低下傾向にあり、借家の割合が増加している。しかし、一戸建ての割合や持ち家率は、7町中2番目に高く、太陽熱温水器及び太陽光発電施設の設置割合は最も高い。建築年度別に見ると、1991年（平成3年）～2010年（平成22年）にかけて建築された世帯が全体の約半数であり、新しい耐震基準（1981年）前に建築された世帯は、約2割である。人口や面積当たりの都市公園面積は、7町中最も少なく、都市計画道路の整備率は、7町中2番目に低い。

須恵町では、年収300万円未満の世帯が糟屋郡内の他町よりも多い。土地の価格が比較的安く、安価での住宅購入を目的とした転入者が近隣市町から多いことや借家の増加等が原因と考えられるが、将来的な福祉関係経費の増加、税収の減少につながる可能性があることもあり、更なる分析が必要である。

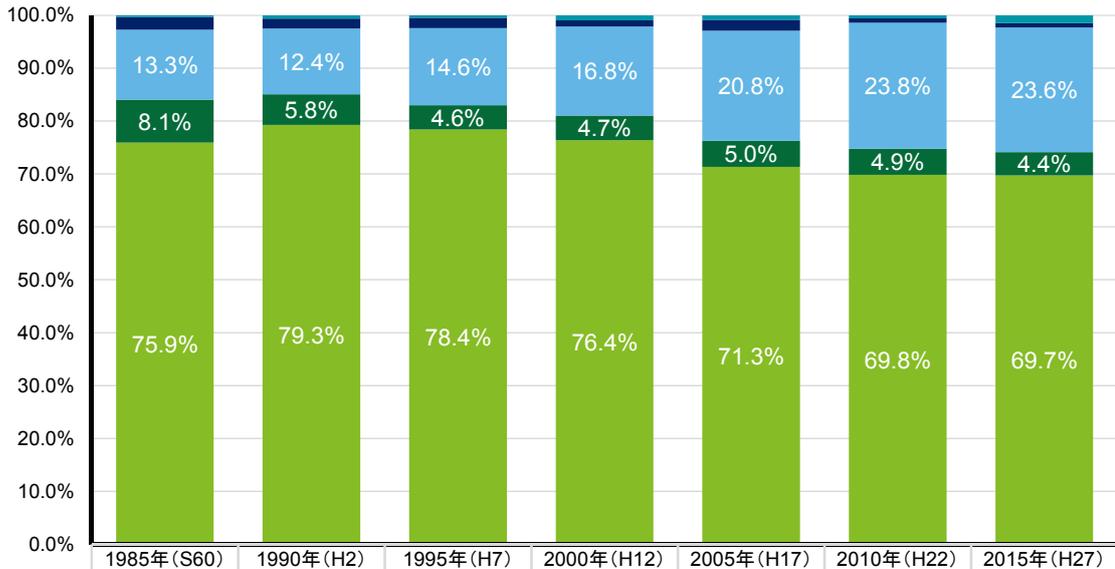
環境事業におけるごみのリサイクル率は、7町中2番目に高く、最終処分量は最も少ない。汚水処理人口普及率は、7町中最も低くなっている。

交通事故の発生件数は、近隣町と比べると少なく、ほぼ横ばいで推移している。建物出火件数は、年により増減はあるが、全体としては減少傾向にある。消防団員は、統計データにおいては充足傾向にあるものの、実態としては団員確保が難しい状況となっている。

【対応策】

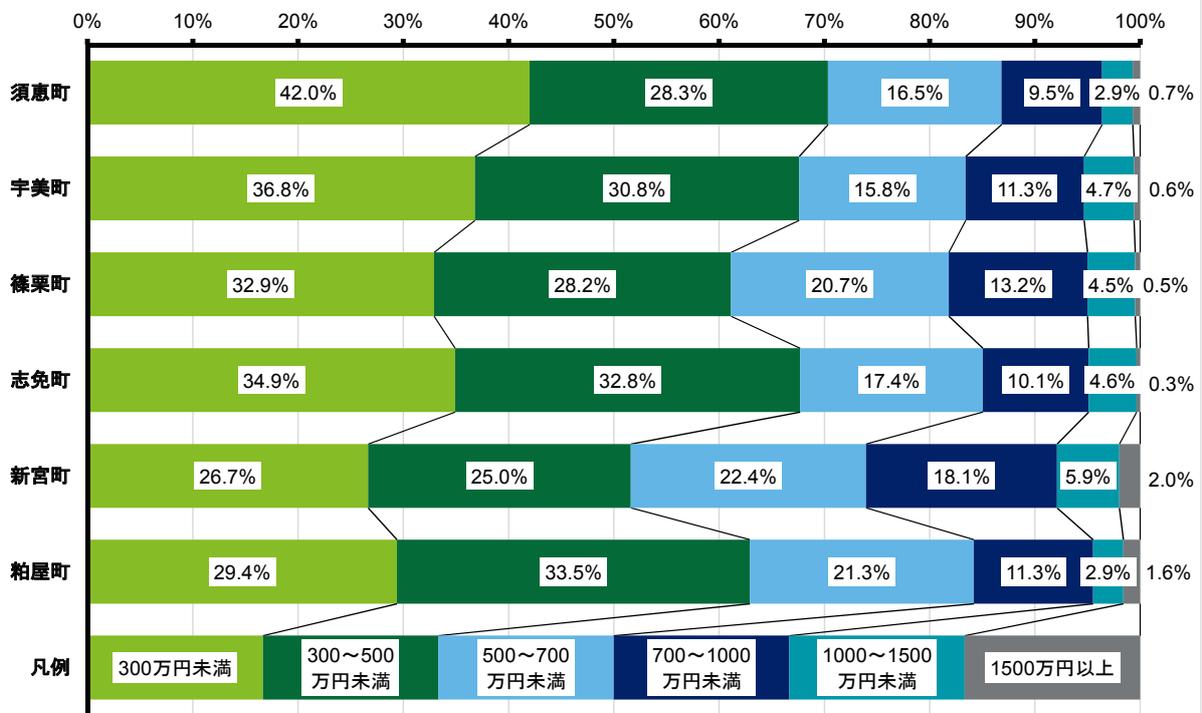
- 1 戸建て住宅の増加については、定住促進にとって大きな利点となるが、開発により変化する地域社会の関わりを加味し、開発地周辺の都市施設（道路・公共施設等）の整備等を検証し、必要な都市施設や民間施設等を整備したスマートシティの実現を目指す必要がある。また、福岡都市圏への移動や町内移動に対する交通網を整理し、住民移動への適切な公共交通サービスの提供を目指す。
- 2 安心安全な地域環境の維持を今後も町民と協働で行っていくことが必要である。

住宅所有関係別世帯割合の推移<国勢調査>



	1985年(S60)	1990年(H2)	1995年(H7)	2000年(H12)	2005年(H17)	2010年(H22)	2015年(H27)
■間借り	0.3%	0.6%	0.5%	1.0%	0.9%	0.6%	1.5%
■給与住宅	2.4%	1.9%	1.9%	1.2%	2.1%	0.8%	0.8%
■民営の借家	13.3%	12.4%	14.6%	16.8%	20.8%	23.8%	23.6%
■公営・公社の借家	8.1%	5.8%	4.6%	4.7%	5.0%	4.9%	4.4%
■持ち家	75.9%	79.3%	78.4%	76.4%	71.3%	69.8%	69.7%

年収区分別世帯割合(全世帯)<2018年住宅土地統計調査>



□安全安心分野のベンチマーク

下記表は、各指標を糟屋地区7町と比較し、順位や偏差値を設置したもの。

No.	分類	指標名	指標算式	単位	データ出所	須恵町 (A)	順位 (値の大きいほうから)	対象 平均値 (B)	偏差 値	(参考)	
										宇美町	志免町
217	安全安心	人口一人当たりごみ排出量	ごみ年間総排出量/人口総数	kg/人	2017年度一般廃棄物処理事業実態調査(2017年度)	266.37	4	307.01	45.08	321.80	260.10
218	安全安心	ごみ処理人口一人当たりリサイクル資源回収量	リサイクル資源回収量/ごみ処理人口*1,000	kg/人	2017年度一般廃棄物処理事業実態調査(2017年度)	175.76	2	128.59	56.55	181.28	169.33
219	安全安心	リサイクル率	資源回収量/ごみ処理量*100	%	2017年度一般廃棄物処理事業実態調査(2017年度)	65.45	2	48.15	56.11	67.86	63.24
220	安全安心	人口一人当たり直接最終処分量	直接最終処分量/人口総数	kg/人	2017年度一般廃棄物処理事業実態調査(2017年度)	0.00	7	12.92	45.28	3.46	2.30
221	安全安心	し尿処理人口比率	し尿処理人口/人口総数*100	%	福岡県の下水道(2018年3月31日現在)	12.19	1	5.53	69.66	4.99	2.76
222	安全安心	下水道普及率	下水道利用可能人口/総人口*100	%	福岡県の下水道(2018年3月31日現在)	82.90	6	90.94	40.34	87.40	99.80
223	安全安心	汚水処理人口普及率	(下水道利用可能人口+合併処理浄化槽処理人口)/総人口*100	%	福岡県の下水道(2018年3月31日現在)	93.18	7	96.95	32.75	97.00	99.88
224	安全安心	下水道処理区域内水洗化率	下水道接続人口/下水道処理区域内人口*100	%	福岡県の下水道(2018年3月31日現在)	88.20	7	94.74	30.96	93.70	95.90
225	安全安心	1000世帯当たり火災発生件数	火災発生件数/世帯数*1,000	件/千世帯	2017年福岡県消防年報(2016年)	0.60	2	0.45	56.51	0.19	0.31
226	安全安心	1000世帯当たり火災発生件数(建物)	火災発生件数(うち建物)/世帯数*1,000	件/千世帯	2017年福岡県消防年報(2016年)	0.43	3	0.34	54.52	0.13	0.20
227	安全安心	火災一件当たり火災損害見積額	火災損害見積額/火災発生件数	千円/件	2017年福岡県消防年報(2016年)	8,939.57	3	22,997.23	47.24	150.33	1,266.17
228	安全安心	消防団員定員充足率	消防団加入者数/消防団員の定員*100	%	2017年福岡県消防年報(2016年)	100.00	1	91.16	61.19	84.26	83.00

※出所：「須恵町カルテ」